

港労研通信

第22号2025年2月28日

全国港湾労働組合連合会(全国港湾)

港湾労働政策研究所

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-10-2日港福会館1F

TEL03-3733-2561 FAX03-3733-2627

<http://zenkoku-kowan.jp/>

全国港湾活動日誌 2025年2月1～28日

2/4 第6回中執会議

＜報告事項＞ 1. MUA(豪州海事労組)の争議支援について 2. 産別協定の編纂作業について 3. 料金P/Tの課題整理のための折衝について 4. アライアンスの再編への対応 5. 労使課題とすべき問題提起について 6. 第2回石炭荷役対策連絡会議について 7. 労使安全専門委員会について 8. 25春闘アンケートについて 9. 一般会計の中間監査について 10. その他

＜検討事項＞ 1. 年末年始例外荷役に係る措置について 2. 中城湾港での港湾法違反(用途変更)疑義について 3. 人員不足対策専門委員会の答申(案)について 4. 第17回中央委員会の運営について 5. ITF書記長との懇談会について

2/4～5 第17回中央委員会/シーパレス(港湾情報第164号)



第17回中央委員会で中央執行委員会を代表して挨拶した竹内中央執行委員長は、25港湾春闘は大幅賃上げを産別として取りに行く決意を力強く述べた。討論は全体として提案した方針を支持する立場から、25春闘をたたかう決意に満ちた中央委員会となった。最後に竹内委員長の団結ガンバローで中央委員会を閉会した。



2/5 第6回中執会議(続開)

＜検討事項＞第17回中央委員会で提出された意見等につ

いての措置について・当面の取組み＝2月12日第1回中央港湾団交で要求書提出と主旨説明を作成・3月5～6日の25春闘中央行動(行政交渉、丸の内デモ及びユーザー申入れ) 2/5 第6回中執会議(2日目) 1. 第17回中央委員会では出された意見等についての措置について 2. 当面の取組みについて 3. 今後の日程

2/7 支える会会計監査

2/12 第1回中央港湾団交(FAX第58号)



25春闘要求の提出にあたり竹内委員長は以下の点を強調した。▶最大の課題は賃上げ、10%以上、額として3万円以上の賃上げ。▶検数、検定、船側、沿岸、関連職種の料金収受、内航フィダーの作業料金は通常半額であり、荷主に対して料金収受を強く求める。▶人員不足対策を進めるうえで時短と日曜不稼働日の課題の促進。▶職場環境の改善を福利分担金の引き上げ。▶定年延長65歳は2025年実施が協定。▶指定事業体問題解決は24春闘協定不履行、今春闘で解決を求める。▶関連職種の事前協議における枠組みについて今春闘要求での対応を求める。▶以上の点を強調し各課題が解決しない場合は実力行使を視野に進めるとした。その後、25春闘要求書の主旨説明を行った。

▶業側は、組合側の要求にこたえるため、次回3月11日開催したいとした。組合はこれを了承した。

2/13 検定労連中央委員会

2/18 教宣部会

2/20 国交省、港湾法改正の説明に来組

2/21 常任中執会議

2/25 第4回口頭弁論(東京地裁)▶東京地裁民事第611号法廷で開催。次回進行協議を3月26日10時から開催。▶「今年度の団交に具体的な検討ありうるか」の回答を持ってくる。公取委の見解、今度の田中部長の陳述書の問題について異論があるのであればそれらについて主張する。▶その上で5月の連休明けに口頭弁論を開いて結審するとした。

2/26 厚労省事前レク

2/27 20労組打合せ会議

港運事業関係等 <2025年2月1～28日>

政治・経済・文化等 <2025年2月1～28日>

- 2/3 東西の国際コンテナ戦略港湾
2024年も輸送力がKPI(事業目標等)下回る(MD)
- 2/3 経常利益9割増、コンテナ船が好調
商船三井の4～12月決算(MD)
- 2/3 ONE・3Q決算 荷動き堅調で税引き後利益1790億円
通期見通しも予想から3割上振れ(MD)
- 2/4 ジェミニがサービス開始
定時運航率90%以上めざす(MD)
- 2/4 新国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委
港湾運営会社の経営に幅広い人材(MD)
- 2/6 全国港湾、春闘方針を正式決定
3月12日に中央団交、大幅賃上げ目指す(MD)
- 2/7 春闘インタビュー/全国港湾 竹内一委員長
10%超の賃上げで「魅力ある職場」に(MD)
- 2/7 マースク2024年のEBITは65%増(MD)
- 2/12 万博開幕直後にゲートOP延長で調整(MD)
- 2/13 第1回中央港湾団交、組合が要求書を提出
竹内委員長「満額回答を」、次回3月11日(MD)
- 2/13 個別賃上げ、専業労使が第1回交渉(MD)
- 2/14 年末年始、コンテナ船1隻の荷役判明
不稼働決めた全国港湾「協定違反」(MD)
- 2/17 関東運輸局、港運の紹介動画を公開(MD)
- 2/20 MSC、単独でジェミニ上回るシェア確保(MD)
- 2/20 全国93港、24年の外貿コンテナ1.6%増(MD)
- 2/21 国際コンテナ戦略港湾/JPIセミナー芦名氏が講演
集中投資で地方港との役割分担を(MD)
- 2/26 大阪港・万博開幕直後からゲートOP延長へ(MD)
- 2/26 全倉運、組合員の賃上げ要望平均2.5万円(MD)
- 2/26 米政府 中国船に入港手数料最大100万ドル
米国通商代表部が是正措置で提案(海事・MD)
- 2/26 全倉運、組合員の賃上げ要望平均2.5万円
春闘アンケート、3万円以上が最多(MD)
- 2/27 日港協・久米理事が講演
基幹航路増へ取組み示す(海事)
- 2/27 ILA、新たな労働協約が承認される(MD)
- 2/27 主要6港、12月の外貿コンテナ6.9%増(MD)

- 2/1 経済安保基準閣議決定、身辺調査やっぱり不安
「適正評価」機密範囲は曖昧(東京)
- 2/1 備蓄米を放出へ、農水省方針転換(日経・東京)
- 2/1 軍事国債2兆円超、戦前の反省無視“禁じ手”使う
借金漬けの大軍拡(赤旗)
- 2/5 自民、核禁会議に議員派遣見送り
与党、公明との対応分かれ(東京)
- 2/6 「米国がガザ長期所有」トランプ氏住民移住提案
イスラエル首相と会談(赤旗・東京)
- 2/7 森友改ざん訴訟 国上告せず
財務相、文書の存在認める(東京)
- 2/9 日米首脳会談、日鉄ディール第2幕
トランプ氏「買収ではなく投資」(日経)
- 2/9 日米首脳会談、さらなる軍拡 米に制約
日米首脳会談が示したもの、軍事費増額に道(赤旗)
- 2/18 帝国データバンク調べ、初任給引き上げ71%
平均9,114円、採用難要因(東京)
- 2/18 上場企業最高益更新へ
2025年3月期 52.6兆円、金融業好調(東京)
- 2/18 GDP初の600兆円超え
24年名目物価高で膨張、消費戻らず(東京)
- 2/19 原発「最大限活用」閣議決定
エネ基本計画温室ガス削減低い目標(赤旗・日経)
- 2/19 米ロ高官、停戦巡り初会合
ウクライナ招かず「全当事者の納得で」(日経)
- 2/19 「米ロのみ協議」に反発
ゼレンスキー氏「トルコ・欧州も参加を」(日経)
- 2/21 「ロシア寄り」決着の危険
トランプ政権の「力による平和」政策が背景(赤旗)
- 2/22 1月消費者物価3.2%上昇(食料品の高騰止まらず)
米類70.9%上昇 過去最大(赤旗)
- 2/25 ドイツ総選挙、保守野党政権復帰へ
極右が得票倍増(赤旗)
- 2/26 戦争被害語るぬ政府 軍事費拡大は「誤り」
被団協・田中さん、衆院予算委で批判(赤旗・東京)
- 2/28 関西生コン労組幹部に無罪判決(東京)

.....第18回港湾労働セミナー(開催予定).....

1. 日 時：2025年6月18(水)～20日(金)
 2. 会 場：ホテル シーパレスリゾート
〒441-8077 豊橋市神野新田町ミノ割1-3
TEL：0532-32-8811
 3. 目 的：次世代の組合活動家の育成と交流
- ※詳細については3月17日(月)実行委員会で検討します
事前のお知らせです。



港湾会員の皆様は宿泊料金(税別)の半額が助成されます
【宿泊料金の一例】

1室4名様(1泊2色)ご利用の場合
※お一人様平日・日曜日料金(税込)

通常料金 16,500円～7,500円 ご負担額 9,000円
※各地区の補助金については、ご登録の地区の福利厚生協会へ
お問合せください。

全国港湾関係資料

<2025年2月1～28日>

1. 新聞図書関係

(1) 定期購読紙誌

- ① 日本経済新聞(日経)
- ② しんぶん赤旗(赤旗)
- ③ 物流ニッポン(物流)

(2) 業界関係

- ① 日本海事新聞(海事)
- ② マリタイムデーリーニュース(MD)
- ③ シッピングガイド(SG)

2. 関係組合機関誌等

◇「全国港湾」第383号 2月15日

発行：全国港湾労働組合連合会

▶25春闘第1回中央港湾団交

産別労働条件及び産別協定に関する要求書

特集：第17回中央委員会特集▶港湾を兵站基地にするな！
港湾労働者と戦争を考える 石破政権による大軍拡にNO！

◇全国 検数労連 第788号 1月29日

発行：全国検数労働組合連合

▶25春闘勝利へ！ みんなで声を上げ大幅賃上げと労働条件の改善を！ 第76回全国検数労連中央委員会開催！

◇全国 検数労連 第789号 2月14日

発行：全国検数労働組合連合

▶第1回検数労連25春闘交渉を2月13日(木)に開催 25検数春闘スタート！適正料金収受で検数事業の基盤強化と労働条件向上、大幅賃上げ一律32,000円要求！

◇全国 検数労連 第790号 2月20日

発行：全国検数労働組合連合

▶第2回検数労連25春闘交渉を2月19日(水)に開催
25春闘スト権投票結果、すべての項目において90%以上の賛成で確立！

◇全国 検数労連 第791号 2月27日

発行：全国検数労働組合連合

▶第3回検数労連25春闘交渉を2月26日(水)に開催
24年度収支状況、週休休暇・休日や代休の取得状況、長時間労働時間是正及び貨物取扱動向と料金収受の取組みについて両協会に対し説明を求める。

◇「全倉運」第1533号 2月10日

発行：全日本倉庫運輸労働組合同盟

▶2025年春闘討論集会開催/例年と同じく、速やかな取り組みを・2025年方針を確立し、要求書提出へ

◇「日通労働」Vol. 2998 2025 February

発行：全日通労働組合

特集Ⅰ：2025年春季生活闘争/2025年春闘のポイント解説
特集Ⅱ：ファイト青年部(1月の中央諸行動)2025年春闘における青年部の取組み▶春闘標語&ポスター図案コンクール結果/標語の入選作品とポスターの最終作品発表

◇「海員」2025年2月1日 2月号 通巻906号

発行：全日本海員組合 本部

▶年頭挨拶 組合長 松浦 満晴

特集：第85回定期大会・外航分科会議・水産分科会議・国内分科会議

海員トピックス：組合本部会館 改修工事竣工セレモニー

アンモニア燃料曳舟船「魁」就航/(株)新日本海洋社

◇「船員しんぶん」 発行：全日本海員組合
第3073号 2月5日▶さんふらわあ かむい就航 地球環境にやさしいLNG燃料▶令和7年 各地で新春旗開き 200人が懇親を深める第3077号 2月15日 特集：各自治体へ船員政策申入れ
▶申入れ先：東北地方支部＝宮城県・福島県・八戸市・宮古市・石巻市・いわき市 大阪支部＝大阪市会・和歌山市・敦賀市議会・泉大津市・田原市・志摩市 長崎支部＝長崎県・長崎県議会・長崎市第3078号 2月25日▶2025海員春闘＝全国各地で現場意見集約 安心して働くには物価高騰に負けない賃金が必要
▶海員春闘・大衆討議＝新潟支部・道南支部・小名浜支部・三崎支部・沖縄支部・大阪支部・愛媛支部・九州関門地方支部・道東支部

◇「フェニックス」 第421号 2025年2月1日

発行：航空労組連絡会

▶2025春闘 人材確保と離職防止 賃上げ・働き方見直し
▶増える国際旅客 脆弱な受け入れ 増える業務量 不足する人員

3. 雑誌、機関誌等(謹呈・贈呈含む)

◇「研究と資料」 NO. 248 2025年2月1日

発行：NP0法人かながわ総合政策研究センター

▶巻頭言：県政転換で子育てしやすい神奈川へ

かながわ総研理事 沼上徳光

▶そうけんセミナー「AI革命と日本経済・社会の課題」
産業・企業、労働、そして社会はどう変わるのか？

桜美林大学経済学部教授 宮前 実

▶神奈川「県立障害者支援施設の方向性ビジョン」と県障がい福祉行政の課題/これからの県立施設を考える会

(元県福祉職) 松尾 悦行

◇「港湾」Vol. 102 February 2025

発行：公益法人 日本港湾協会

▶巻頭言：横浜港 横浜経済の活性化と市民生活を豊かにする総合港湾づくり・新保康裕

特集：港湾緑地を核とした みなとまちづくり

◇「港湾防災」 第722号 2月10日

発行：港湾貨物運送事業労働災害防止協会

▶港運関係5団体合同賀詞交換会盛会に開催

▶新年を迎え安全祈願祭が執り行われる

◇「日本倉庫時報」 Vol. 1365 2025年 1月28日(火)

▶年頭挨拶 日本倉庫協会 会長 藤倉正夫・国交省物流・自動車局長 鶴田浩久

▶新年賀詞交換会を開催/全国の会員事業者、国交大臣ら総勢400名が新たな門出を祝う

◇学習の友 2月号 2025. 2. 1 NO. 858

発行：労働者学習協会

特集：25春闘、仲間を増やして要求実現

▶要求実現と組織拡大「対話と学び合い」を広げる25春闘へ・竹下武/高松学童保育ユニオン/建交労・西濃鉄道分会/回転寿司ユニオン/岡山医療生協労組

◇今、日本で何が起きているのか ▶SNS選挙で注目された「103万円の壁」の虚実・二宮厚美▶兵庫県知事選挙に取り組んで・石川康宏▶能登半島、復興のあり方を考える他

◇「大原社会問題研究所雑誌」NO.797 2025.3

発行：法政大学大原社会問題研究所

特集：平塚らいてう関係資料

▶特集にあたって ・榎 一江

▶現代個人アーカイブズの整理・公開方法に関する試論

—平塚らいてう関係資料の場合 ・堀内 暢行

▶「平塚定二郎聞き書き」について ・北口 由望

▶女中を通して見出された徐行労働環境問題・差波亜紀子

▶「我等の家」での消費組合運動と平塚らいてう

—平塚らいてう関係資料・井上 直子

◇毎月勤労統計調査月報—全国調査—NO.909

2024年10月分(25年2月17日到着分)

24年(令和6年)10月分結果の概況

1. 賃金

24年10月の現金給与総額は規模5人以上で292,430円、前年同月比2.2%増(規模30人以上では328,293円、前年同月比2.9%増)となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は284,948円、前年同月比2.3%増(規模30人以上では前年同月比2.9%増)となった。また、所定内給与は264,757円、前年同月比2.5%増(同2.9%増)で、所定外給与(超過労働給与)は、20,191円、0.7%増(同1.4%増)、特別に支払われた給与は7,482円、2.2%減(同3.4%増)となった。

実質賃金(総額)は、規模5人以上で前年同月比0.4%減(規模30人以上では0.2%増)となった。

2. 労働時間

24年10月の総労働時間は規模5人以上で140.0時間、前年同月比0.4%減(30人以上では146.7時間、前年同月比0.4%増)となった。

総実労働時間のうち所定内労働時間は129.6時間、同年同月比0.2%減(規模30人減以上では前年同月0.3%増)、所定外労働時間は10.4時間、2.38%減(同2.3%減)となった。

3. 常用雇用

24年10月の常用雇用は、規模5人以上で前年同月比1.0%増(30人以上では前年同月比1.4%増)、就業形態別にみると、一般労働者は3.1%増(同0.8%増)、パートタイム労働者は3.6%減(同0.3%増)となった。

◇毎月勤労統計調査月報—地方調査(25年2月17日到着分)

—NO.659 2024年4月、5月、6月分

統計表(2024年4月)

第1表 都道府県、産業大分類・性別常用労働者1人平均
月間現金給与額

労働時間数及び出勤日数(事業所規模5人以上)

第2表 都道府県、産業大分類・性別常用労働者1人平均
月間現金給与額、

実労働時間数及び出勤日数(事業所規模30人以上)

第3表 都道府県、産業別常用労働者1人平均月間現金給
与額、 実労働時間数及び出勤日数[一般労働者]第4表 都道府県、産業別常用労働者1人平均月間現金給
与額、実労働時間数及び出勤日数[パートタイム労働者]